

教職員の勤務状況等調査結果【令和4年4月分】

令和4年6月 群馬県教育委員会 学校人事課管理係



毎月の勤務状況調査に御協力いただきありがとうございます。令和4年4月分の勤務状況等調査の集約結果を以下の通り報告いたします。

今年度は、毎月の調査結果に加え、県内各校で行われている業務改善の取組の紹介、勤務状況等調査から見た多忙化解消に向けたヒントを当課より発信していきます。

学校における働き方改革を一層進め、これまで以上に教職員が児童生徒としっかりと向き合えるように各教育委員会、各校、そして各教職員が一致して取り組んで行きたいと思います。

令和4年4月の勤務状況調査の結果より



年度当初に必要な業務を効率化する取組が見られました

■例年4月は、新年度準備や学級づくりのため、膨大な業務があり、一年の中で最も時間外在校等時間が多くなる月です。そのような中でも昨年4月と比較して、時間外在校等時間の縮減傾向が全ての校種でみられました。教職員の皆様一人一人の働き方に対する意識の向上の成果です。以下のような、具体的な取組を行っている学校があります。

○年度当初の職員会議・学年会の機会の精選、議題を絞り会議時間を短縮した。

○校務分掌の引き継ぎについて、前年度担当が4月分までの活動計画等を作成し、新担当の4月の業務を減らした。

➔「改訂版全国の学校における働き方改革事例集」に、上記に関する具体的事例が掲載されています。

校内の会議の効率化について…p101～104

校務分掌の効率化について…p91～93

提言
R4

■業務の在り方や学校行事等について、前例や慣例にとらわれることなく、教育的意義を踏まえながら、廃止や縮小も含めて検討し、各教職員が改善を実感できるよう、効率的なものにしていくこと。



在校等時間記録ファイルで働き方の振り返りを

■教職員の働き方改革実現の第一歩は、適正な勤務時間の記録です。除外時間があつた場合、休日に部活動指導を行った場合などは、手入力で正確な勤務時間を記録したり、持ち帰り業務を行った場合は特記事項欄に内容を記入したりするなど、一日の働き方を適切に振り返れるようにしましょう。

提言
R4

■管理職は、持ち帰り業務を含め、教職員の勤務実態の把握に努めるとともに、勤務時間の記録を集計、分析した上で教職員と共有を図り、当該データを校務分掌の調整や行事の精選など、業務改善に向けた具体的な取組に活用すること。

特記事項欄には持ち帰り業務や除外時間の内訳等を記入します



ICTの活用による業務改善が着実に進んでいます

■児童生徒の出欠連絡をGoogle Forms等の「webアンケートフォーム」や「メールシステム」で受け付ける取り組みが複数の学校で行われています。この取組により、「朝の保護者からの電話連絡が激減した」、「担任が自身のタブレット等で出欠情報を確認できるので、早めに教室に入り、児童生徒を迎えられる」という効果が見られています。

■当課では、県高等学校長協会と協力し、webを活用した出欠連絡システムの構築に向けて取り組んでいます。

➔「改訂版全国の学校における働き方改革事例集」のp75等にwebによる連絡の活用例が掲載されています

提言
R4

■ICT活用推進の初期段階であることを踏まえ、効果的な活用事例の周知や研修の充実、学校単位での支援など、各学校や教職員のサポートに努めること。（教委）

■ICT活用のメリット等について、教職員間で共通理解を深めながら、学校組織全体として活用促進を図るとともに、ICTの特性を生かして効率化・省力化が見込まれる業務を洗い出し、他校の優良事例等を積極的に取り入れること。（学校）



参考情報(リンク)

■教職員の多忙化解消に向けて(提言R4)

http://www.nc.gunma-boe.gsn.ed.jp/?page_id=833

■改訂版 全国の学校における働き方改革事例集(令和4年2月)

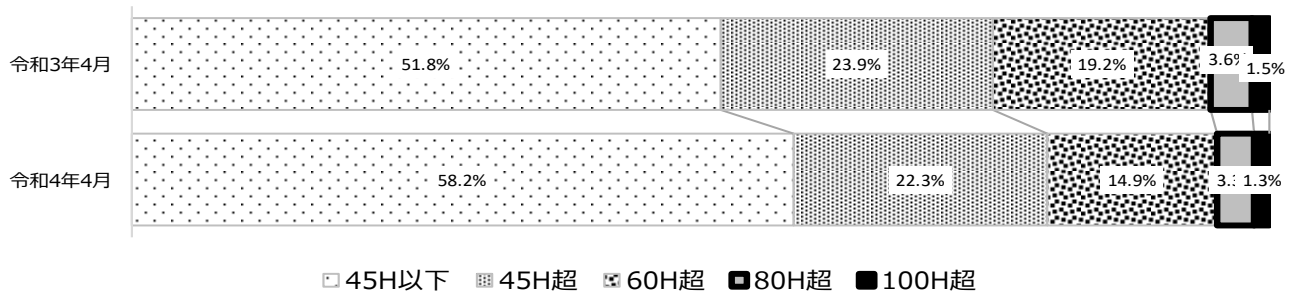
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/hatarakikata/mext_00001.html

※業務改善、働き方改革につながる情報を随時お知らせいたします。

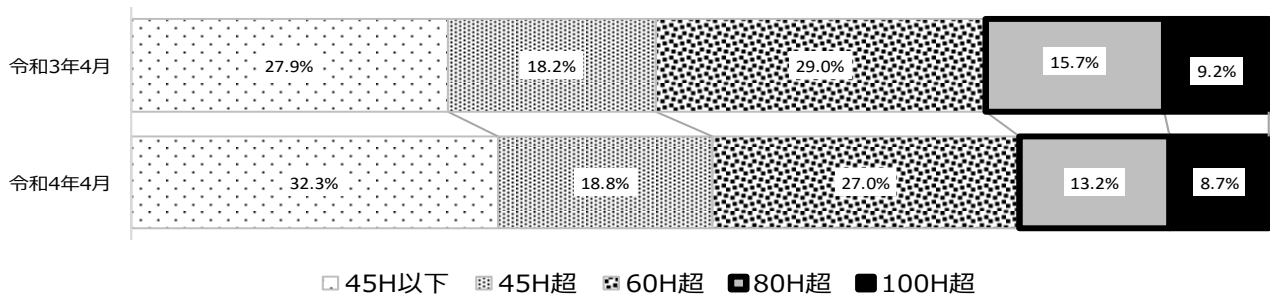
時間外在校等時間の状況【4月の経年変化】

〔市町村立・県立の全校を対象とした校種別の時間外在校等時間の状況調査〕

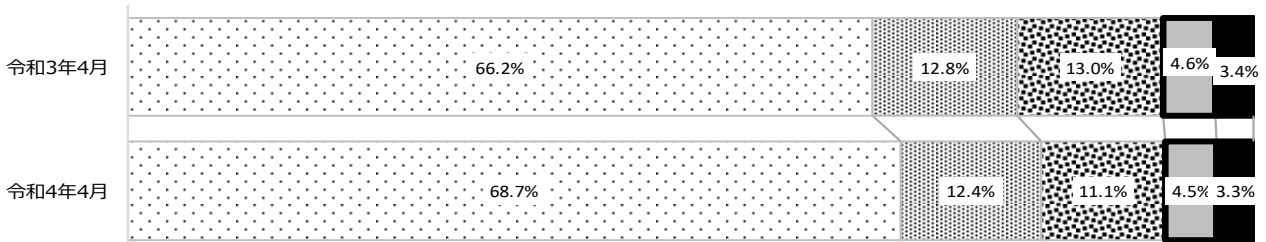
1 小学校の状況



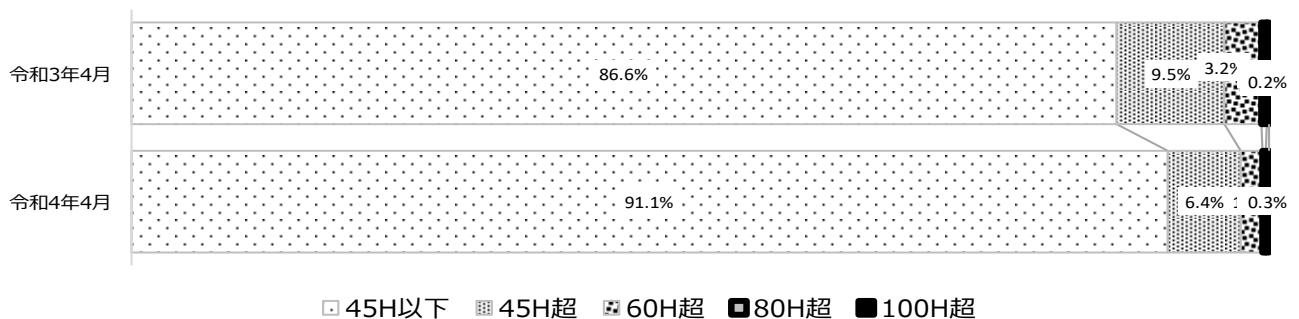
2 中学校の状況



3 高等学校の状況（中等教育学校含む）



4 特別支援学校の状況

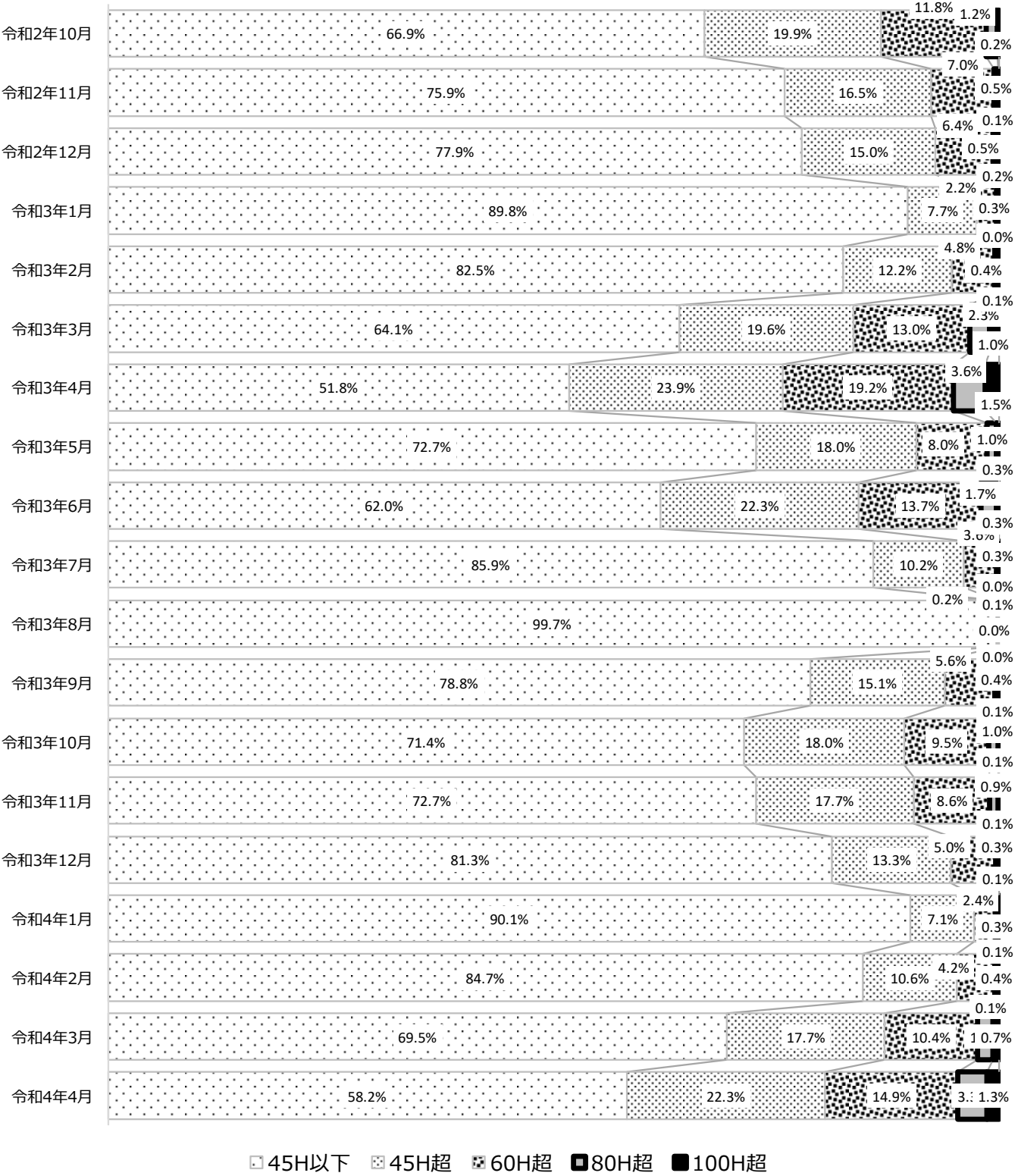


■ 4月は、全校種において、時間外在校等時間が最も長くなる月です。その中でも、前年度より今年度の方が月の時間外在校等時間が45時間以下の職員の割合が高くなっており、時間外在校等時間は縮減傾向となっています。しかし、月80時間以上の職員の割合が前年度とほぼ変わっていないという傾向も観られます。特定の教職員に業務が偏っている場合は、校務分掌や業務内容の見直しを図ってみるなど、多忙化解消に向けた取組に御協力をお願いいたします。

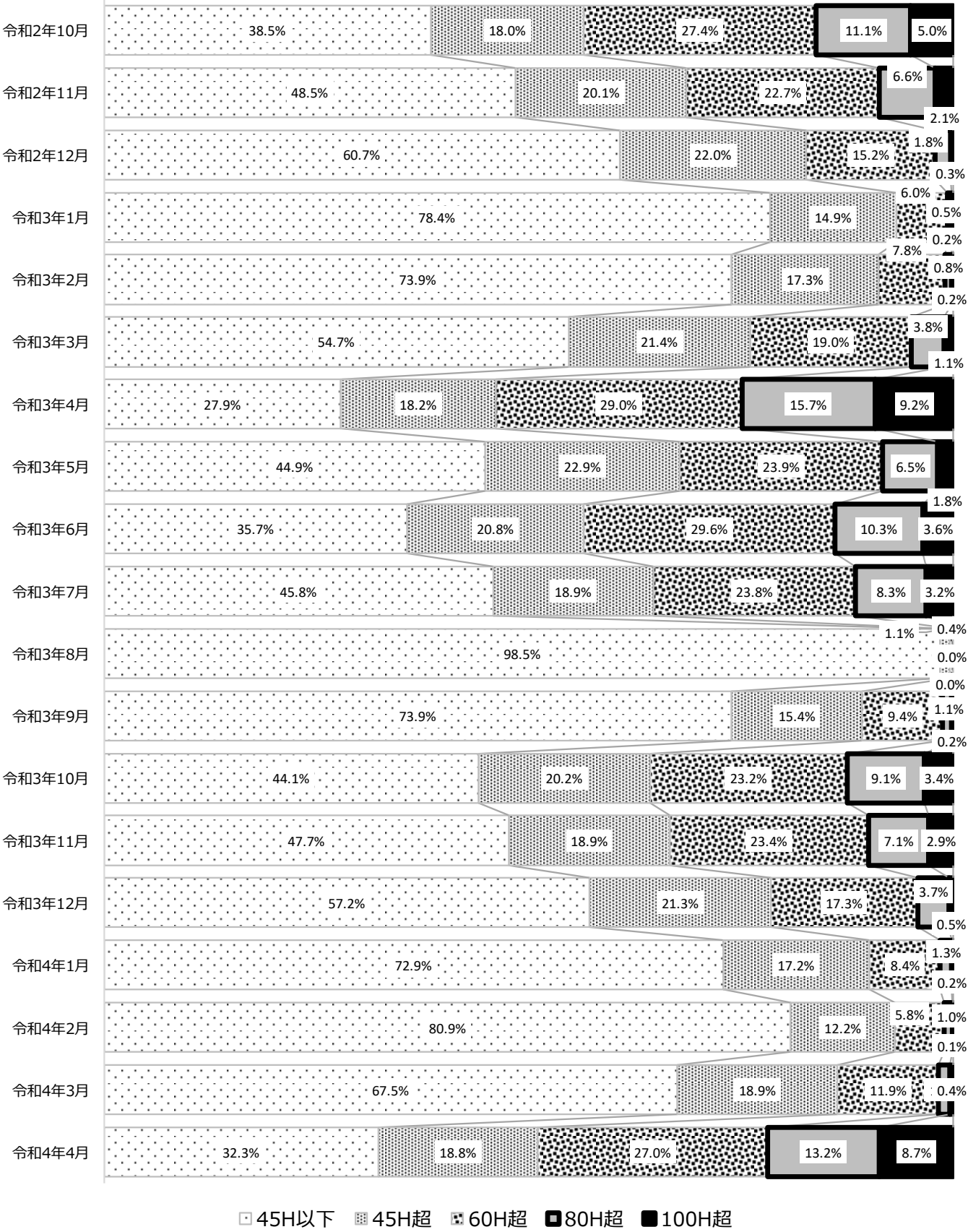
時間外在校等時間の状況【令和2年10月～】

[市町村立・県立の全校を対象とした校種別の時間外在校等時間の状況調査]

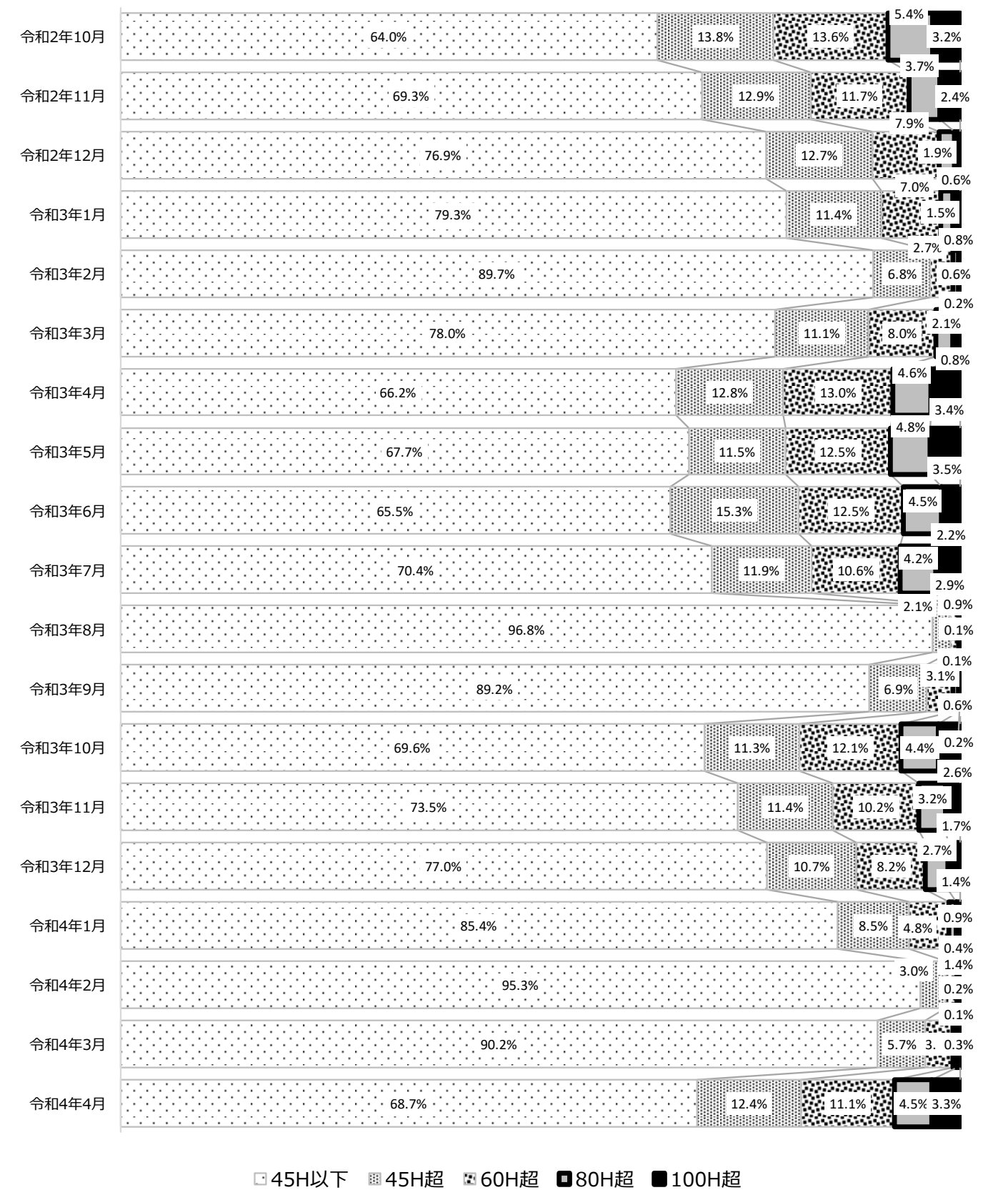
1 小学校の状況



2 中学校の状況



3 高等学校の状況（中等教育学校含む）



4 特別支援学校の状況

